



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村木 雄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 浩也 TEL 059(351)5593
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	5,109	44.1	△1,404	—	△1,405	—	△1,412	—
2021年6月期第1四半期	3,545	△56.1	△2,173	—	△2,056	—	△2,074	—

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 △1,409百万円 (—%) 2021年6月期第1四半期 △2,074百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	△109.67	—
2021年6月期第1四半期	△161.10	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	19,057	△4,386	△23.0
2021年6月期	17,296	△2,933	△17.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 △4,386百万円 2021年6月期 △2,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、合理的に算定することが困難であることから、引き続き未定といたします。業績予想の算定及び公表が可能となった段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期1Q	12,886,200株	2021年6月期	12,886,200株
2022年6月期1Q	9,742株	2021年6月期	9,742株
2022年6月期1Q	12,876,458株	2021年6月期1Q	12,876,458株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(後発事象)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)における我が国経済は、ワクチン接種は急速に進んだものの、過去最多の感染者数を更新した第5波の影響を大きく受け、各地で緊急事態宣言等が発出されるなど依然として企業活動や消費活動が制限される先行き不透明な状況が続きました。

ホテル業界におきましては、2021年10月29日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査(2021年8月第2次速報、2021年9月第1次速報)によりますと、2021年8月の延べ宿泊者数は3,098万人泊(前年同月比+8.3%、2019年同月比△51.0%)、9月は2,269万人泊(前年同月比△20.5%、2019年同月比△53.5%)と、引き続き2019年同月を大きく下回る、厳しい状況が続いております。

このような経済状況の下で、当社グループにおいて宿泊特化型のビジネスホテルを展開するチョイスホテルズ事業では、2020年7月31日開業のコンフォートホテル石垣島(沖縄県石垣市)、2020年11月26日開業のコンフォートホテル松山(愛媛県松山市)、2021年1月8日開業のコンフォートホテル名古屋名駅南(愛知県名古屋市)、2021年1月12日開業のコンフォートイン東京六本木(東京都港区)、2021年3月24日開業のコンフォートホテル京都堀川五条(京都府京都市)、2021年4月8日開業のコンフォートホテル京都東寺(京都府京都市)、2021年5月17日開業のコンフォートイン京都四条烏丸(京都府京都市)、2021年5月20日開業のコンフォートイン福岡天神(福岡県福岡市)、2021年7月5日開業のコンフォートイン那覇泊港(沖縄県那覇市)の当第1四半期連結累計期間における売上高の貢献がありました。またデユース需要や短時間利用、長期滞在ニーズ等の新たな需要の取り込み施策を継続しましたが、新店既存店とも新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、大都市を中心とした感染者の増減が続くビジネスやレジャー需要が需給バランス回復水準には至らなかった結果、当事業の売上高は前年同期比48.9%増の3,950百万円となり、客室稼働率は前年同期比12.8ポイント増の64.6%、客室単価は前年同期比8.2%増の5,766円となりました。

地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルを中心に展開するグリーンズホテルズ事業においては、2020年11月4日開業のホテルメリケンポート神戸元町(兵庫県神戸市)、2021年7月30日開業のhotel around TAKAYAMA(岐阜県高山市)の当第1四半期連結累計期間における売上高の貢献がありました。しかしながらチョイスホテルズ事業同様、全体として新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、また国体をはじめとした各出店地域のイベント等の中止が相次いだ結果、宿泊需要、会議・宴会・会食の需要回復には至らず、売上高は前年同期比30.8%増の1,113百万円となり、客室稼働率は前年同期比13.3ポイント増の58.1%、客室単価は前年同期比0.3%減の5,052円となりました。

なお、当社グループ全体の客室稼働率は前年同期比13.0ポイント増の63.0%、客室単価は前年同期比6.5%増の5,610円、ホテル軒数は101店舗、客室数はチョイスホテルズ事業11,135室、グリーンズホテルズ事業3,412室の合計14,547室となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,109百万円(前年同期比44.1%増)、営業損失1,404百万円(前年同期は営業損失2,173百万円)、経常損失1,405百万円(前年同期は経常損失2,056百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,412百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,074百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(注) 文中記載の客室稼働率ならびに客室単価は、当第1四半期連結累計期間における数値となります。月別の数値に関しましては当社ホームページに掲載しております。

株式会社グリーンズ <https://www.kk-greens.jp/>

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては19,057百万円となり、前連結会計年度末17,296百万円に比べ、1,761百万円増加いたしました。

うち流動資産は、6,954百万円(前連結会計年度末6,283百万円)と、671百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、12,103百万円(同11,013百万円)と、1,089百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定の増加によるものであります。

負債につきましては、23,444百万円(同20,229百万円)と、3,214百万円増加いたしました。

うち流動負債は12,674百万円(同10,472百万円)と、2,202百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は10,769百万円(同9,757百万円)と、1,011百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加に

よるものであります。

純資産につきましては△4,386百万円（同△2,933百万円）と、1,453百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失によるものであります。この結果、自己資本比率は△23.0%（前連結会計年度末は△17.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、合理的に算定することが困難であることから、引き続き未定といたします。業績予想の算定及び公表が可能となった段階で改めて公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,881,696	4,412,108
売掛金	894,719	1,300,685
原材料及び貯蔵品	100,253	104,928
前払費用	958,825	1,009,787
未収消費税等	397,849	—
その他	50,629	128,141
貸倒引当金	△890	△1,130
流動資産合計	6,283,084	6,954,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,230,966	2,209,319
工具、器具及び備品 (純額)	377,424	393,723
土地	1,965,426	1,815,257
リース資産 (純額)	142,058	175,966
建設仮勘定	137,932	1,300,694
有形固定資産合計	4,853,809	5,894,961
無形固定資産		
無形固定資産	191,333	178,493
投資その他の資産		
投資有価証券	53,327	57,105
長期貸付金	27,657	25,428
差入保証金	5,817,317	5,866,757
その他	119,138	127,646
貸倒引当金	△49,000	△47,000
投資その他の資産合計	5,968,441	6,029,938
固定資産合計	11,013,585	12,103,393
資産合計	17,296,669	19,057,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	708,570	805,351
短期借入金	7,600,000	9,600,000
1年内返済予定の長期借入金	731,628	731,628
未払金	571,973	614,646
未払費用	546,269	539,537
未払法人税等	43,366	91
未払消費税等	—	15,121
賞与引当金	—	83,594
その他	270,254	284,418
流動負債合計	10,472,062	12,674,390
固定負債		
長期借入金	8,948,225	9,937,318
資産除去債務	555,845	553,663
その他	253,826	278,852
固定負債合計	9,757,897	10,769,834
負債合計	20,229,960	23,444,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,948,025	1,948,025
資本剰余金	1,949,813	1,949,813
利益剰余金	△6,812,327	△8,268,224
自己株式	△8,917	△8,917
株主資本合計	△2,923,405	△4,379,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,884	△7,005
その他の包括利益累計額合計	△9,884	△7,005
純資産合計	△2,933,290	△4,386,309
負債純資産合計	17,296,669	19,057,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,545,715	5,109,106
売上原価	4,812,231	5,422,699
売上総損失(△)	△1,266,515	△313,593
販売費及び一般管理費	906,819	1,090,932
営業損失(△)	△2,173,334	△1,404,526
営業外収益		
受取利息	193	153
助成金収入	113,302	41,065
その他	11,315	20,090
営業外収益合計	124,812	61,309
営業外費用		
支払利息	7,550	25,026
支払手数料	—	17,180
その他	0	19,716
営業外費用合計	7,550	61,923
経常損失(△)	△2,056,072	△1,405,140
特別利益		
固定資産売却益	37	8,897
特別利益合計	37	8,897
特別損失		
固定資産除却損	2,487	0
特別損失合計	2,487	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,058,523	△1,396,242
法人税等	15,871	15,871
四半期純損失(△)	△2,074,394	△1,412,113
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,074,394	△1,412,113

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,074,394	△1,412,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	2,878
その他の包括利益合計	182	2,878
四半期包括利益	△2,074,211	△1,409,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,074,211	△1,409,234

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の第5波の影響を受け、2022年6月期第1四半期連結累計期間において売上高5,109百万円、営業損失1,404百万円、経常損失1,405百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,412百万円を計上しました。これにより前連結会計年度末から引き続き、当第1四半期連結累計期間末において4,386百万円の債務超過となっております。

その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

(1) 資本施策の実施について

2021年10月19日に公表しております「第三者割当による優先株式の発行に係る払込完了及び発行、並びに資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生に関するお知らせ」に記載の通り、D B J 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合及び近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合を、それぞれ割当先とした第三者割当増資による資金調達完了し、債務超過が解消する見込みです。

なお、当社の資金状況としましては、既存契約の借換えを含む総額17,500百万円（うち3,000百万円は資金的劣後ローン）のシンジケートローン及び500百万円の資金的劣後ローン契約を締結しており、ファシリティ総貸付極度額は本日時点で11,500百万円あり、当面の資金繰りのリスクはないものと認識しております。

(2) 事業の進捗について

第1四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）におきましては、ワクチン接種は急速に進んだものの、過去最多の感染者数を更新した第5波の影響を大きく受け、各地で緊急事態宣言等が発出されるなど、日本国内は依然として企業活動や消費活動が制限される先行き不透明な状況が続きました。ホテル業界全体として、ビジネス、レジャーとも宿泊需要は伸び悩み、当社におきましても大都市圏を中心に需給バランス回復水準には至らない状況が続きました。

しかしながら2021年7月から9月における月次の客室稼働率及び客室単価は、2021年7月の第4回目となる緊急事態宣言発出により緩やかな低下があったものの大きな落ち込みには繋がらず、全体としてGoToトラベルキャンペーンが実施された前年同期を上回る水準で推移しており、コロナ禍影響に伴う需給バランスの改善は段階を追って進んでいると見ております。特に全国的な感染者数が急減し緊急事態宣言が解除された2021年10月は、客室稼働率が7割を超えており、新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化して以降、最も高い水準となりました。足元では感染拡大防止と経済活動の両立を模索する動きが強まっており、今後行動制限の緩和が進み、自治体による需要喚起策の実施やGoToトラベル事業の再開等を機に、消費者マインドは大きく好転し、ビジネス・レジャー需要とも一層の回復が進むと想定しております。

当社では、ダイユース需要や短時間利用、長期滞在ニーズ等の新たな需要の取り込み施策等を継続するとともに、足元の需要回復に合わせたレベニューマネジメント体制の強化、出店地域の特性に合わせたプラン投入、法人契約先の拡大、新たな販売チャネルの開拓等の施策を進めることで早期の業績回復を目指してまいります。

(3) 構造改革について

「構造改革推進本部」にて、各項目における分科会を設置し、取り組んでおります。特に当社において原価に占める割合の大きい「賃借料」については、長引くコロナ禍の影響下で運営を継続する現状を踏まえた交渉等の結果、足元においてほぼ前年の削減額に近い額を達成しております。また同じく大きな割合を占める「人件費」については、開業が続いているため全体額としては大きな削減額には繋がらないものの、採用募集費の見直しやシフトの効率化など、オペレーションの効率化や運営コストのスリム化に繋がる様々な施策の投入を進めております。一方で、「商品力強化・販売機会の創出」では、現在一部店舗で導入済みの朝食の有料化など、事業成長や収益に貢献するような施策について検討を進めております。今後は収益性、実現性、話題性などの切り口から案件の絞り込みを進め、それぞれの案件の規模や投入時期等も含め、具体策の検討を進めてまいります。

足元では感染拡大防止と経済活動の両立を模索する動きが強まっておりビジネス・レジャー需要とも一層の回復が進むと想定しているものの、具体的な数値に置き換えることが困難であること、金融機関と締結した借入契約の一部については、引き続き今後の継続支援を前提とするものの、財務制限条項に抵触する可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末と比較して、1,453百万円減少しております。これは主に、1,412百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものであります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来はチェックイン時に収益を認識しておりましたが、サービス提供の進捗に応じて収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,852千円減少し、営業利益は同額減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過の取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過の取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）の仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

(第三者割当による優先株式の払込完了及び発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2021年9月27日開催の定時株主総会において、第三者割当による優先株式の発行ならびに資本金及び資本準備金の減少について決議し、同株主総会において承認可決されました第三者割当によるA種優先株式及びB種優先株式の発行（以下「本第三者割当増資」という。）に関して、2021年10月19日付で払込手続が完了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。またこれに伴い、当社の資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生しております。

1. 本第三者割当増資について

A種優先株式の概要

(1) 払込期日	2021年10月19日
(2) 発行新株式数	A種優先株式 6,000株
(3) 発行価額	1株につき金1,000,000円
(4) 発行価額の総額	6,000,000,000円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 3,000,000,000円（1株につき500,000円） 資本準備金 3,000,000,000円（1株につき500,000円）
(6) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により割り当てました。 (DBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合 6,000株)

B種優先株式の概要

(1) 払込期日	2021年10月19日
(2) 発行新株式数	B種優先株式 500株
(3) 発行価額	1株につき金1,000,000円
(4) 発行価額の総額	500,000,000円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 250,000,000円（1株につき500,000円） 資本準備金 250,000,000円（1株につき500,000円）
(6) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により割り当てました。 (近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合 500株)

2. 本第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の額の推移

	発行済 普通株式総数	発行済 A種優先株式総数	発行済 B種優先株式総数	資本金の額(注)
発行前	12,886,200株	0株	0株	1,948,025,750円
発行後	12,886,200株	6,000株	500株	5,198,025,750円

(注) 下記3. のとおり、資本金の額の減少の効力が発生していますが、上記の発行後の資本金の額は、当該資本金の額の減少の効力発生前における金額を記載しております。

3. 資本金及び資本準備金の額の減少について

当社は、2021年8月13日付「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」でお知らせのとおり、2021年10月19日を効力発生日として、本第三者割当増資後の資本金の額5,198,025,750円を5,098,025,750円減少して100,000,000円としました。また、本第三者割当増資後の資本準備金の額5,198,025,750円を5,198,025,750円減少して0円としました。

なお会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、それぞれの全額について、その他資本剰余金に振り替えました。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比 (%)
チョイスホテルズ事業 (千円)	3,950,771	48.9
グリーンズホテルズ事業 (千円)	1,113,016	30.8
その他の事業 (千円)	45,318	8.7
合 計 (千円)	5,109,106	44.1

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。